

令和8年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和8年1月29日

上場会社名 アトムリビンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3426 U R L <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 快一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安田 晃章 T E L 03-3876-0607
 半期報告書提出予定日 令和8年2月12日 配当支払開始予定日 令和8年3月11日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年6月期第2四半期（中間期）の業績（令和7年7月1日～令和7年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
8年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年6月期中間期	5,359	1.6	278	△11.3	314	△6.4	215	△5.6
7年6月期中間期	5,273	△0.2	313	38.0	336	36.9	227	46.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
8年6月期中間期	円 銭 53.89	円 銭 一
7年6月期中間期	57.06	一

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
8年6月期中間期	百万円	11,820	百万円	10,598	%	89.7
7年6月期		11,608		10,430		89.9

（参考）自己資本 8年6月期中間期 10,598百万円 7年6月期 10,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年6月期	円 銭 一		円 銭 17.50	円 銭 一	円 銭 16.50	円 銭 34.00
8年6月期	一		16.50			
8年6月期（予想）				一	15.00	31.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和8年6月期第2四半期末の配当の状況は、本日（令和8年1月29日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

7年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和8年6月期の業績予想（令和7年7月1日～令和8年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 10,500	% 2.0	百万円 350	% △32.1	百万円 400	% △28.7	百万円 270	% △30.9	円 銭 67.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

8年6月期中間期	4,105,000株	7年6月期	4,105,000株
8年6月期中間期	115,243株	7年6月期	115,243株
8年6月期中間期	3,989,757株	7年6月期中間期	3,989,757株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、良好な雇用・所得環境が続くなか、個人投資、設備投資とともに増加基調にあることに加え、半導体関連の輸出が増勢を維持したことなどによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価高騰による消費者マインドの停滞や少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続いたしました。また、世界経済を巡っては、日中関係の不安定化や米国の関税政策の動向、中東地域等の地政学的リスクの長期化が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコスト、さらには労務単価の上昇などを要因とした建設コストの高止まりが住宅需要を抑制する状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、地価の上昇や住宅ローン金利が上昇局面を迎えるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を中心年度とする「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、122年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力（人材）を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に尽力したことに加え、市場ニーズに応える「ものづくり」を推進することにより、全方位のお客様にご満足いただける裾野の広い商品とサービスを丁寧に提供し続ける「住空間創造企業」への進化に取り組んで参りました。また、令和7年11月には「秋の内覧会・大阪展」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所で開催し、新たな商品展開の周知と販路の開拓に繋げる取り組みを進めております。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当中間会計期間の業績は売上高5,359百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益278百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益314百万円（前年同期比6.4%減）、中間純利益215百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産総額は11,820百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が98百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が245百万円、有価証券及び投資有価証券が131百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,221百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円の増加となりました。主な内容は、その他流動負債が80百万円減少しましたが、買掛金が128百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,598百万円となり、前事業年度末に比べ168百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、中間純利益で215百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ498百万円減少し、1,426百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は175百万円（前年同期は981百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、税引前中間純利益314百万円、減価償却費117百万円、仕入債務の増加額128百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額262百万円、法人税等の支払額103百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は608百万円（前年同期は1,381百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入2,700百万円、有価証券の償還による収入100百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出3,100百万円、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は65百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額65百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に減少トレンドに沿った動きが強まっていくものと予想されます。一方、人口動態の変化や環境意識の高まり、新技術の進歩など、多様な要素によって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、住宅の機能性や設計へのニーズが高まるに加え、環境負荷の低減を求める動きから、ZEHなどのエコ住宅の普及が進むほか、AIやIoTなどの新技術の進展等により、新たな需要の創出に期待が持てる局面にありますが、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深堀りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、施設建築分野（店舗・事務所・教育・医療・福祉など）への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進するとともに、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。

また、年に2回（春と秋）開催の展示会を中核として、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム・ホーチミン市）」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力するとともに、現地の建築系展示会への出展を通して得られる市場情報の収集や当社商品の認知度の向上など、本社からの受託業務をも遂行しつつ、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和7年8月5日公表の「令和8年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当中間会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,424,388	3,326,353
受取手形及び売掛金	1,640,540	1,885,836
電子記録債権	697,502	714,837
有価証券	—	99,980
商品	431,641	460,563
貯蔵品	23,672	21,740
その他	67,368	61,182
貸倒引当金	△701	△780
流动資産合計	6,284,412	6,569,712
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	980,114	962,041
工具、器具及び備品（純額）	123,647	107,788
土地	1,161,285	1,161,285
その他（純額）	96,852	87,160
有形固定資産合計	2,361,899	2,318,276
無形固定資産	355,769	308,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490,529	2,522,451
その他	139,776	126,337
貸倒引当金	△24,246	△24,965
投資その他の資産合計	2,606,059	2,623,823
固定資産合計	5,323,728	5,250,999
資産合計	11,608,141	11,820,712

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年6月30日)	当中間会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	591,520	720,189
未払法人税等	110,057	102,414
その他	258,748	178,172
流动負債合計	960,326	1,000,775
固定負債		
退職給付引当金	134,486	132,665
役員退職慰労引当金	50,250	54,500
その他	32,800	34,000
固定負債合計	217,536	221,165
負債合計	1,177,863	1,221,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,873,004	10,022,176
自己株式	△64,643	△64,643
株主資本合計	10,382,351	10,531,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,926	67,247
評価・換算差額等合計	47,926	67,247
純資産合計	10,430,277	10,598,770
負債純資産合計	11,608,141	11,820,712

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	5,273,784	5,359,633
売上原価	3,872,473	3,964,043
売上総利益	1,401,311	1,395,589
販売費及び一般管理費	1,087,367	1,117,044
営業利益	313,943	278,545
営業外収益		
受取利息	16,060	23,387
受取配当金	3,403	4,946
仕入割引	2,977	3,736
為替差益	—	3,638
その他	1,913	3,253
営業外収益合計	24,354	38,963
営業外費用		
為替差損	250	—
貸倒引当金繰入額	—	719
雑損失	1,842	2,247
営業外費用合計	2,093	2,966
経常利益	336,204	314,542
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	780	0
特別損失合計	780	0
税引前中間純利益	335,424	314,542
法人税、住民税及び事業税	97,906	96,083
法人税等調整額	9,864	3,456
法人税等合計	107,771	99,539
中間純利益	227,653	215,003

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	335,424	314,542
減価償却費	78,566	117,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△913	797
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,950	△1,821
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,750	4,250
受取利息及び受取配当金	△19,463	△28,334
為替差損益（△は益）	1,262	△3,402
固定資産除却損	780	0
売上債権の増減額（△は増加）	△354,775	△262,630
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,214	△26,990
仕入債務の増減額（△は減少）	△882,460	128,668
未払消費税等の増減額（△は減少）	37,537	△33,290
その他	△57,116	44,517
小計	△897,073	253,457
利息及び配当金の受取額	17,046	25,473
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△101,101	△103,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△981,129	175,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△3,100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	2,700,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△192,847	△73,506
無形固定資産の取得による支出	△89,126	△36,396
投資有価証券の取得による支出	△301,499	△201,499
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
貸付けによる支出	△19,993	△15,165
貸付金の回収による収入	20,274	17,941
その他	1,831	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,360	△608,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△69,869	△65,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,869	△65,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,432,888	△498,035
現金及び現金同等物の期首残高	5,114,608	1,924,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,681,720	1,426,353

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。